

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道13号 <small>だいのめ</small> 大野目交差点改良	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： <small>やまがた やまがた だいのめ</small> 山形県山形市大野目一丁目 至： <small>やまがた やまがた はまざき</small> 山形県山形市浜崎	延長	1.2 km		
事業概要					
一般国道13号は、福島市から秋田市に至る延長約350kmの主要な幹線道路である。 大野目交差点改良は、山形市大野目一丁目から山形市浜崎に至る延長1.2kmの交差点立体化事業である。					
H16年度事業化		H2年度都市計画決定 (H1年度変更)		H17年度用地着手	
				H19年度工事着手	
全体事業費	104億円	事業進捗率	94%	供用済延長	— km
計画交通量	33,100台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	総費用 (残事業)/ (事業全体) 16億円/ 122億円		総便益 (残事業)/ (事業全体) 205億円/ 205億円	
	(残事業)	事業費：4.6億円/ 110億円 維持管理費：12億円/ 12億円		走行時間短縮便益：189億円/ 189億円 走行経費減少便益：8.3億円/ 8.3億円 交通事故減少便益：7.6億円/ 7.6億円	
基準年：平成25年					
感度分析の結果					
【事業全体】 交通量：B/C=1.5~1.9(交通量 ±10%) 【残事業】 B/C=11.4~13.9(交通量 ±10%) 事業費：B/C=1.7~1.7(事業費 ±10%) B/C=12.3~13.0(交通量 ±10%) 事業期間：B/C=1.6 (事業期間+1年) B/C=12.4 (事業期間+1年)					
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保					
<ul style="list-style-type: none"> ・並行区間等の渋滞損失時間：89万人・時間/年、並行区間等の渋滞損失削減率：9割削減 ・現道（現大野目交差点）等における混雑時旅行速度7.6km/h（上り）の旅行速度の改善が期待される ・山寺から新幹線駅（山形駅 現況31分）へのアクセス向上が見込まれる ・蔵王温泉から山形空港（現況49分）へのアクセス向上が見込まれる 					
②都市の再生					
<ul style="list-style-type: none"> ・山形市外環状道路を形成成する 					
関係する地方公共団体等の意見					
○山形県知事の意見					
一般国道13号大野目交差点は、県内有数の主要渋滞箇所であり、特に冬期積雪時には、速度低下による著しい渋滞が発生しております。一般国道13号は、本県の物流、産業の振興を担う重要な路線であり、大野目交差点の早期の渋滞解消が望まれているところです。 また、本県において、平成21年度に策定した「山形県道路中期計画」においても、“高速交通ネットワーク形成と連携したICアクセス道路等の整備促進”は、最優先する施策の一つとしており、当該事業を継続され、早期完成を目指し、着実な予算の確保をお願いします。					
○以下の団体等から国道13号大野目交差点改良の整備促進について要望あり					
<ul style="list-style-type: none"> ・山形市長 ・山形市議会議員 ・山形県商工会議所連合会 					
事業評価監視委員会の意見					
対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> ・山形市北西部では、H23年度土地区画整理事業完了以降、大型店出店や住宅地開発により人口集積。 ・大野目交差点に隣接した沿道に大型店出店。 ・（主）山形山寺線（穂積バイパス）開通。 ・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。 					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗率94%（うち用地進捗率100%）。 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の進捗に係る問題はない。 ・H26年度全線開通予定 					

施設の構造や工法の変更等

- ・ 橋梁基礎に鋼管ソイルセメント杭を採用しコスト縮減を図る。
- ・ 擁壁構造を補強土壁+地盤改良としコスト縮減を図る。
- ・ 補強土壁背面盛土に軽量材を採用しコスト縮減を図る。

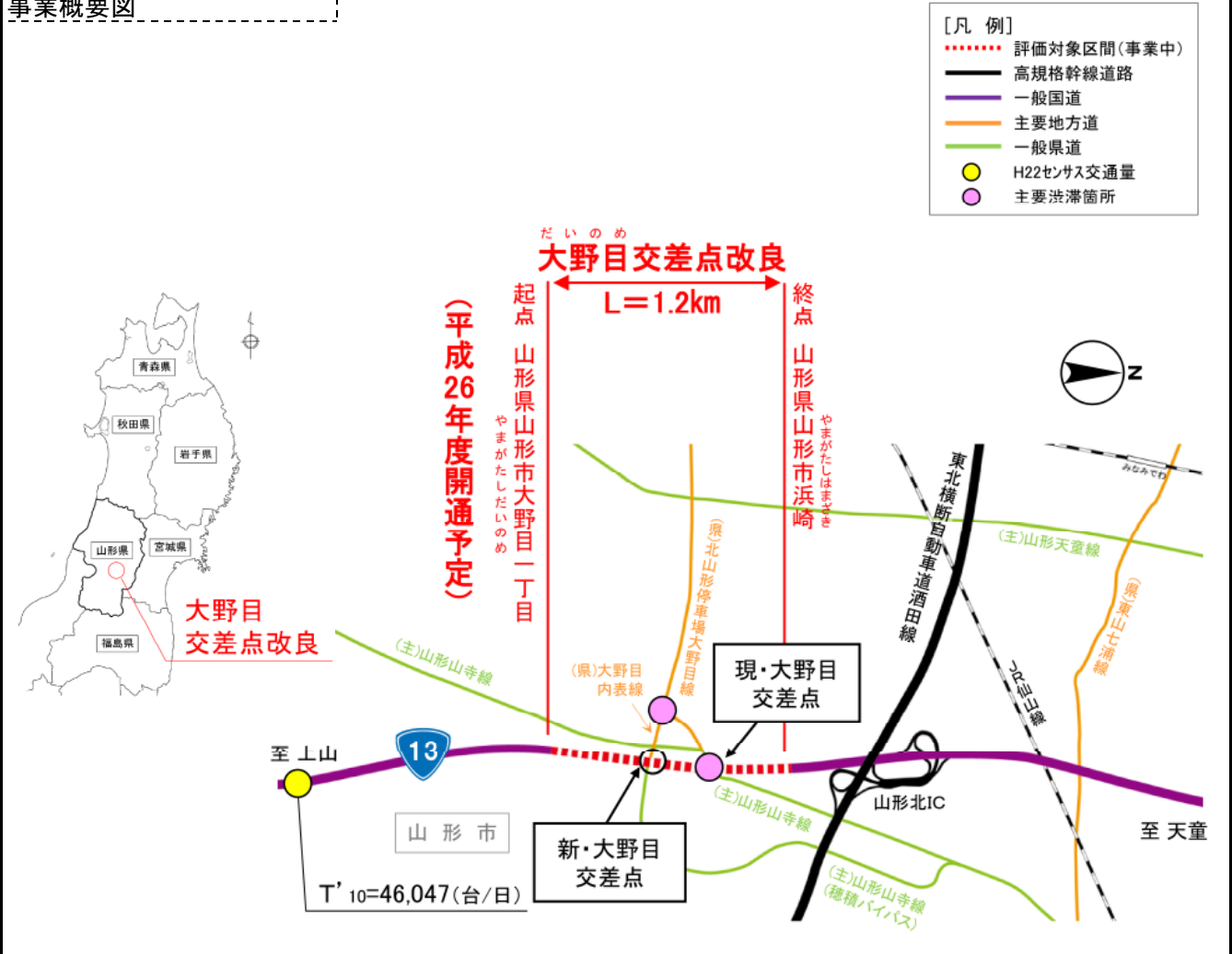
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。